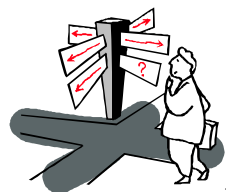


経済の視点から 男女共同参画を説く！

2008年10月27日

株式会社 日本政策投資銀行
地域振興部 参事役 藻谷浩介
E-mail: komotan@f5.dion.ne.jp



ひとはひとりひとり違う

女と男の違いなんて吹き飛んでしまいうくらい、個人個人はみな違う
違いを大事にして、ひとりひとりが幸せをつかめる社会をつくろう
これが男女共同参画の原点です。

でもここでは、この原点を遠く離れて、経済面での話をします。人が経済の道具であるというつもりはないですが、

「理念はわからんが、カネ勘定ならわかる」という一部殿方にもお解りいただくために。

正しいのはどれとどれ？



・国際競争激化と原油の極端な値上がりで、日本の今年の貿易黒字は3割減少した。

・国内では個人所得の低下でブランド物が売れず、イタリアやフランスからの輸入が減っている。

・トヨタ自動車(ダイハツなどグループ企業含む)は、昨年、わずか3000台の差で、販売台数世界一を逃した。

アジア、欧州、国内での伸びを、サブプライムショックの米国での失速が打ち消した形だ。

・子供が減っているのは、男女雇用機会均等法で女が働くようになったからだ。江戸時代のように女は家に入った方が、人口減少は防げる。

正解は...！



・原油の極端な値上がりにもかかわらず、アジア輸出の好調で、日本の今年の貿易黒字は、3割増加した。

・日本人の総所得は下がっているが、高級食品、雑貨を中心に、イタリアやフランスからの輸入は昨年まで増加。

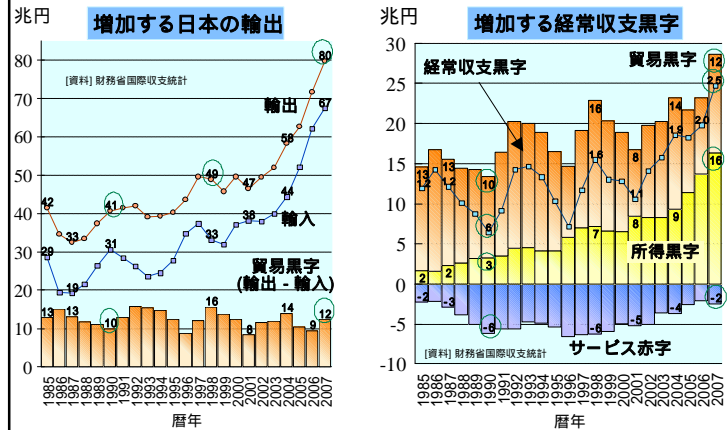
ちなみに日本は中国・台湾・韓国に対しては貿易黒字。英米独露加に対しても黒字だが、仏伊に対して赤字。

・トヨタ自動車(ダイハツなどグループ企業含む)は、海外では絶好調。国内でもシェアは上昇。

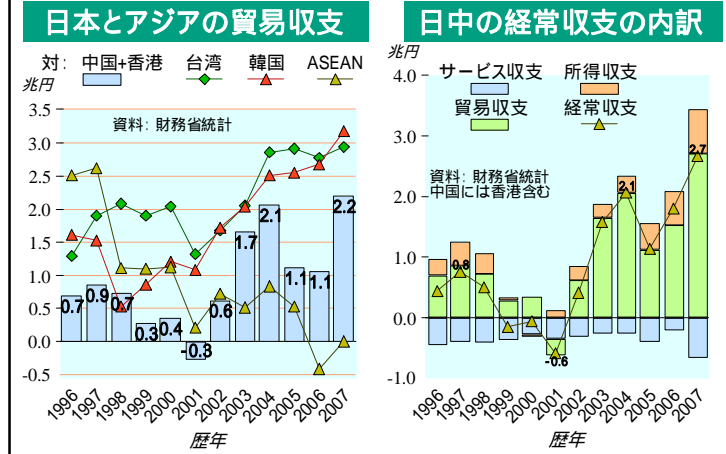
なのに国内販売台数(絶対数)は8半期(=4年)連続の減少で、そのため世界一になれなかった。

・少子化(=出生数の減少)は専業主婦の増えた昭和50年代に劇的に進行。若い女性の就労率と出生率は正の相関。

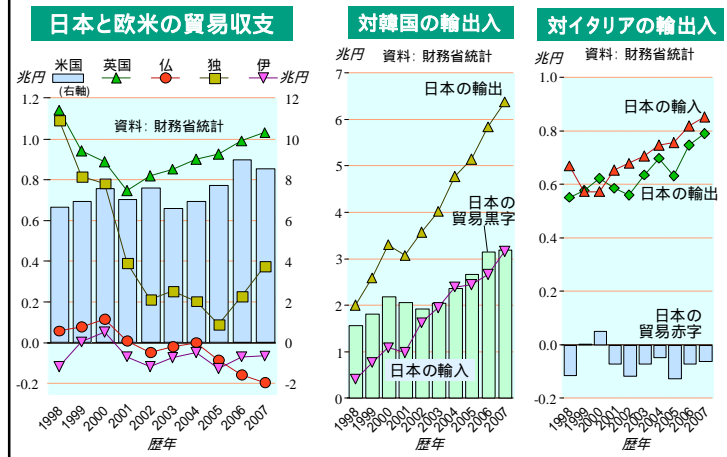
日本が稼ぐ外貨はバブル期の4倍



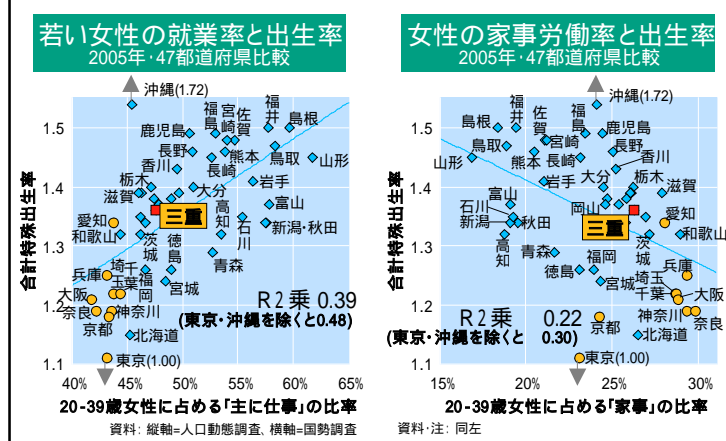
アジアが栄えるほど儲かる日本



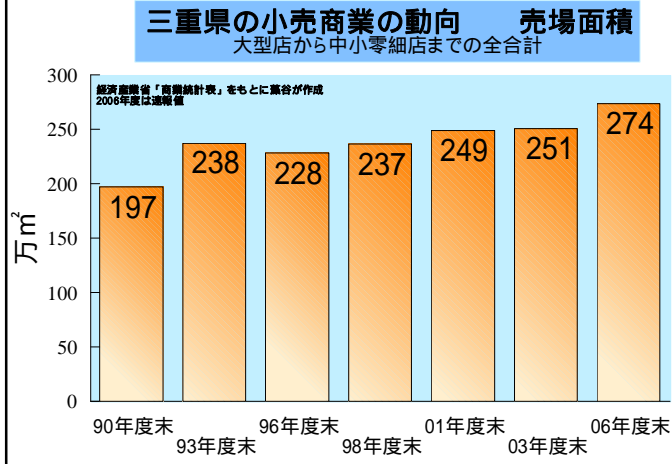
仏伊に対して貿易赤字の日本



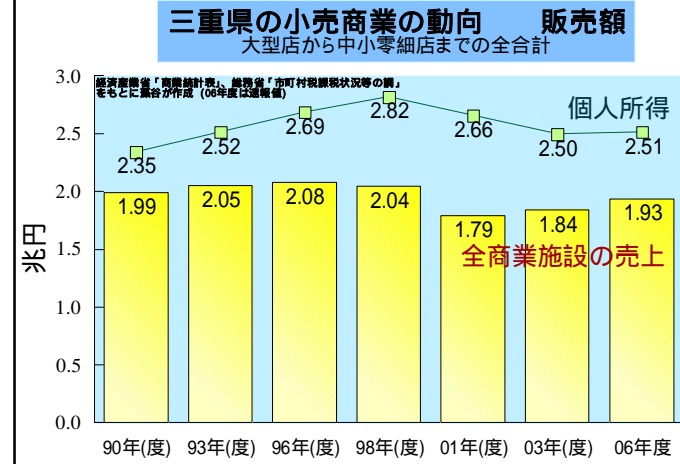
女性が働く県ほど出生率が高い



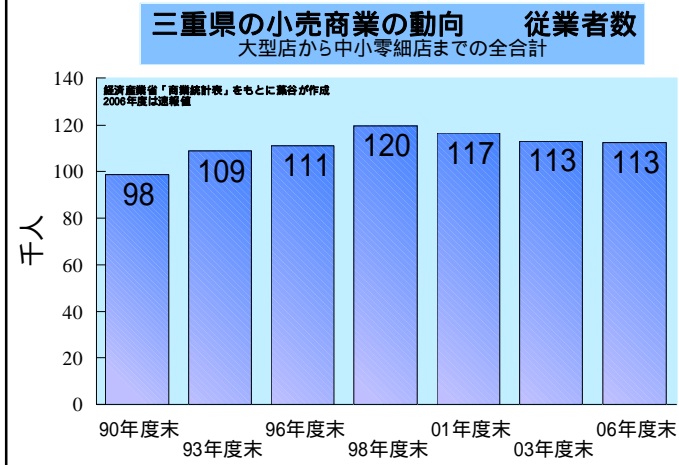
激増してきた三重県内の商業床



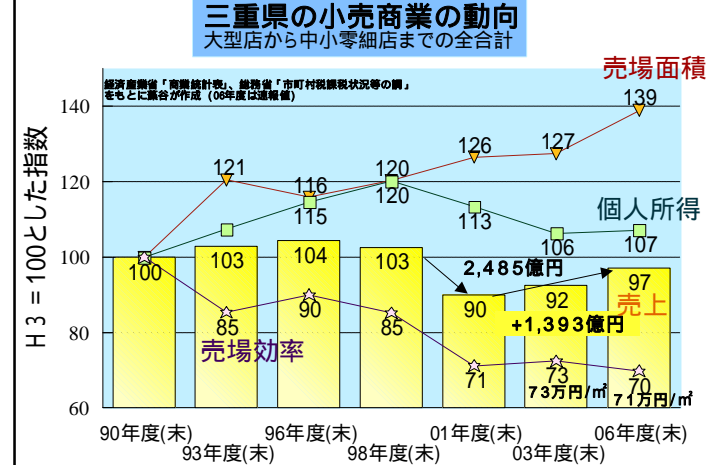
ところが総売上は全然増えない

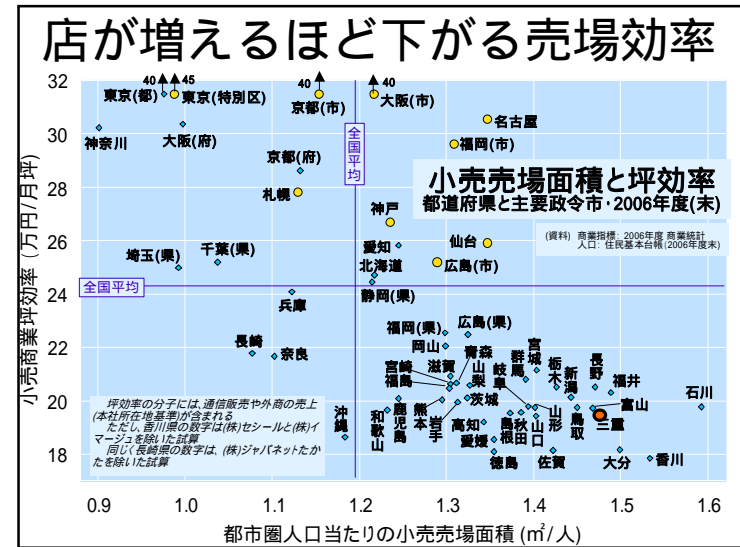
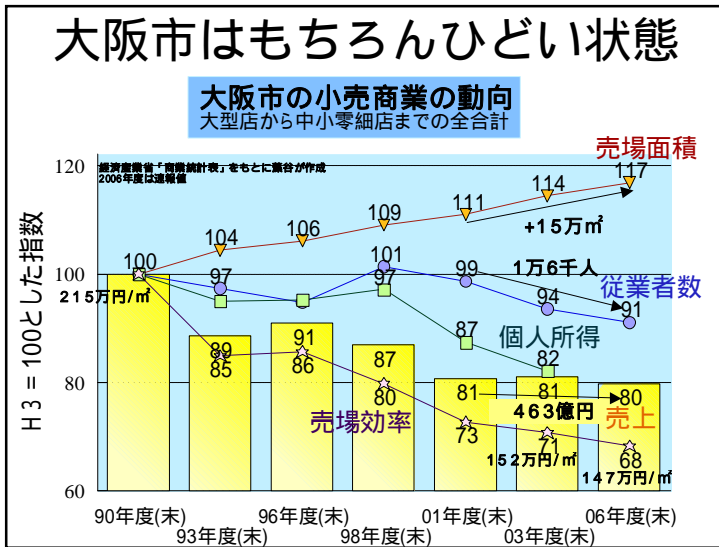
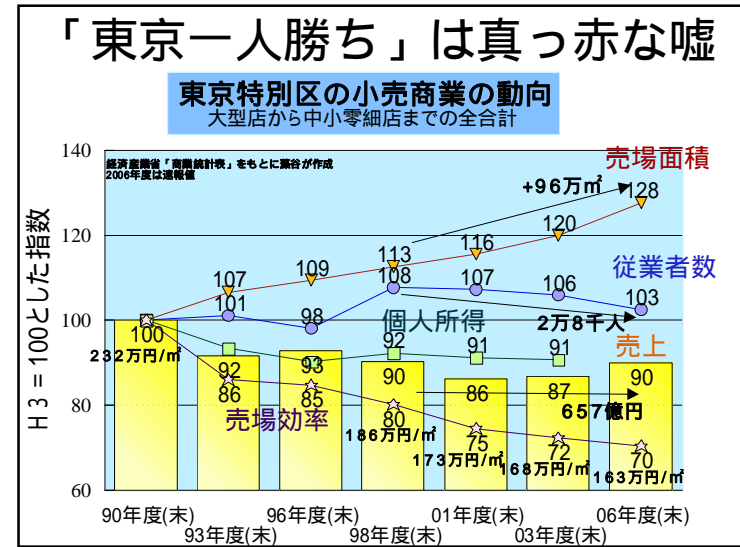
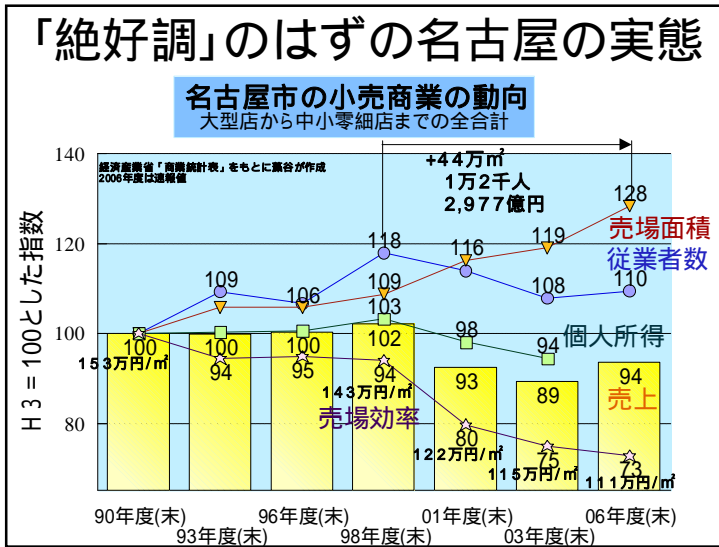


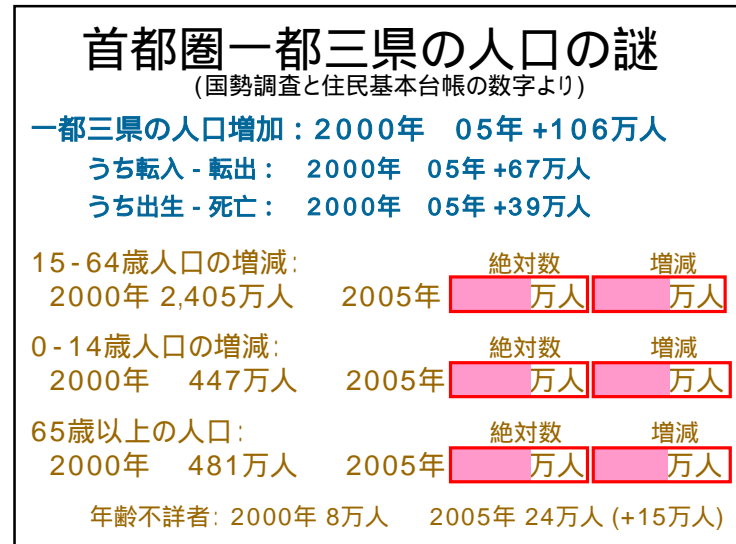
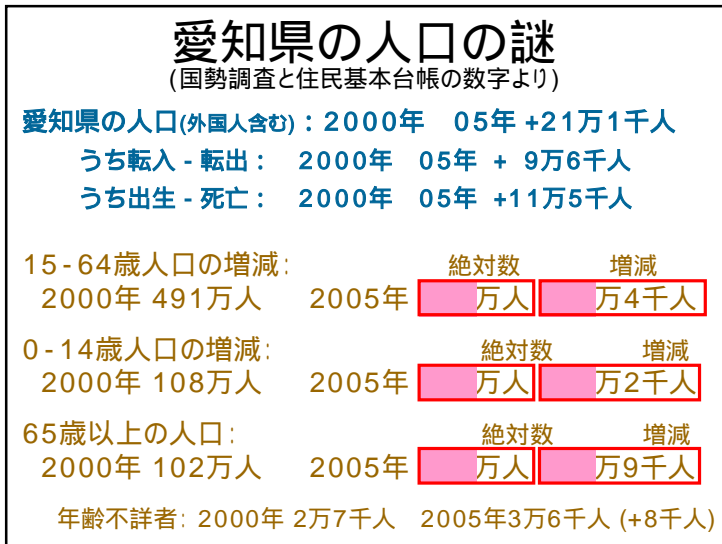
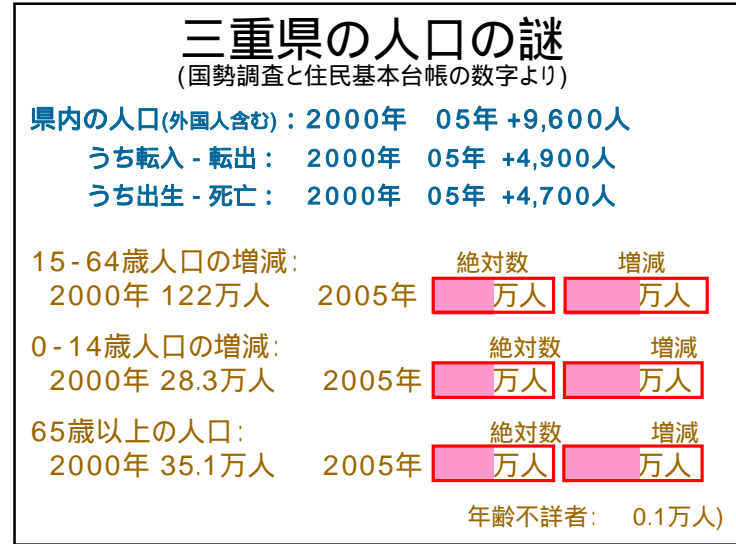
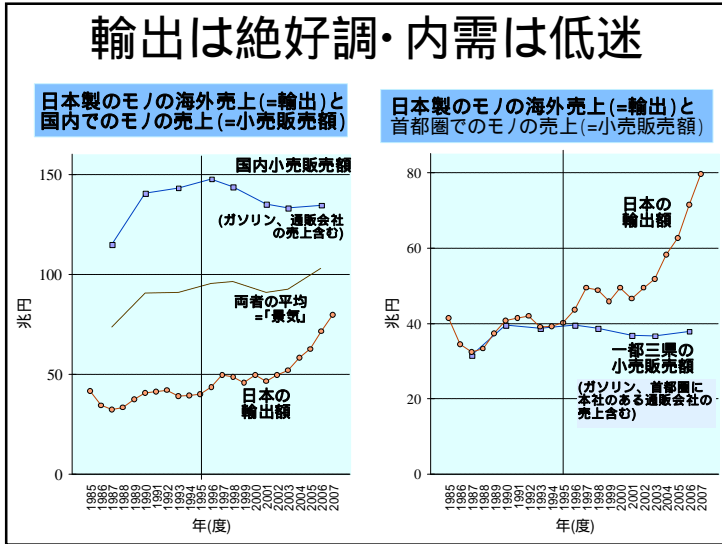
減り続けている商業の雇用



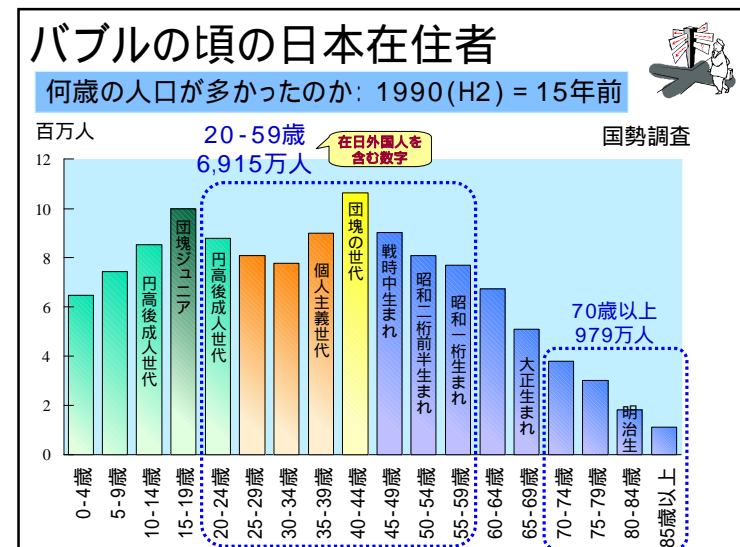
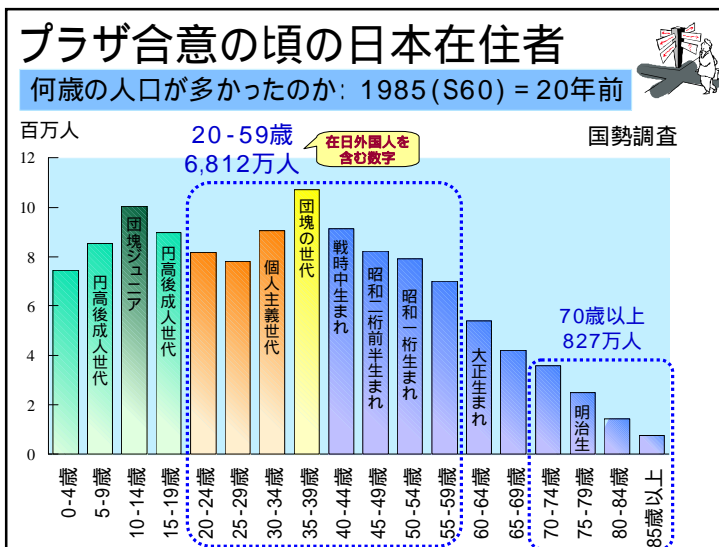
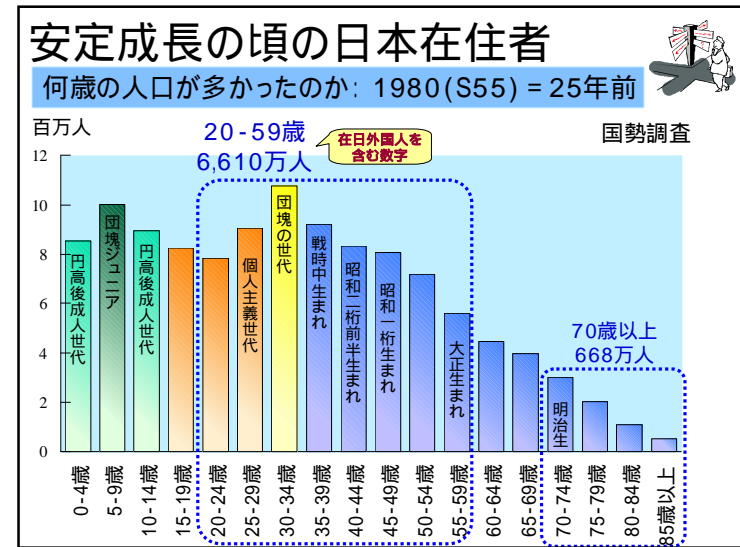
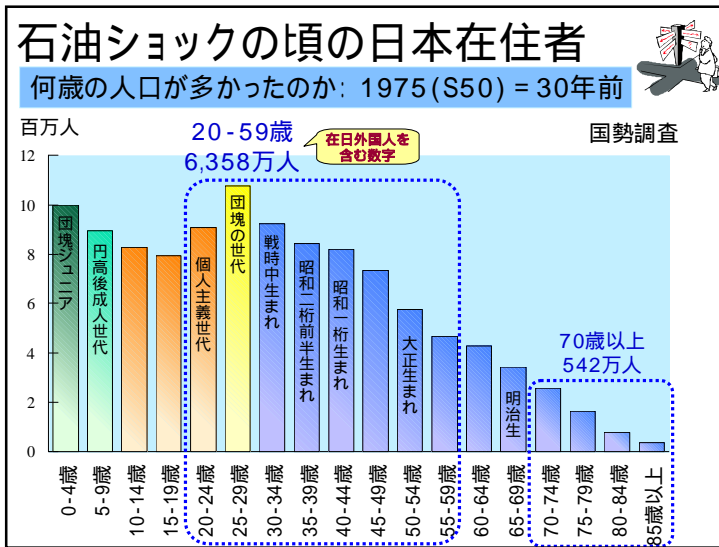
以上を一枚にまとめてみると



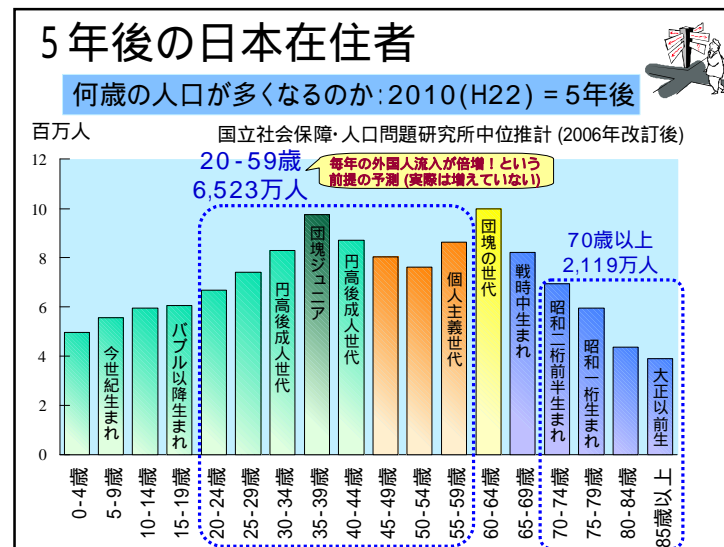
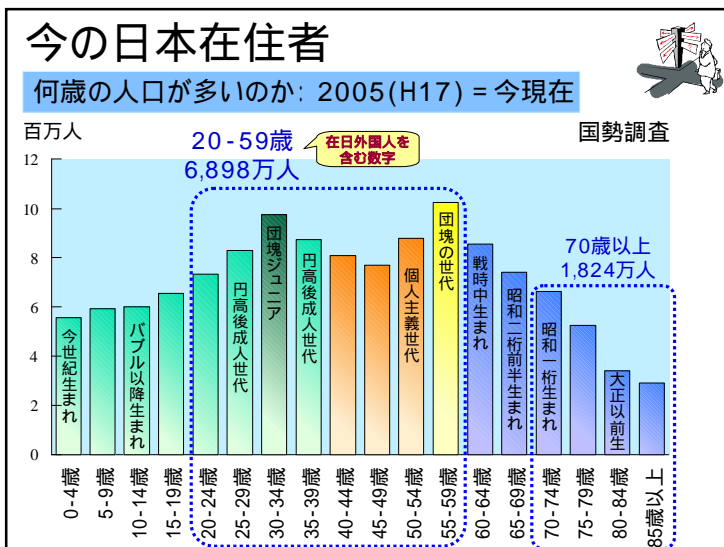
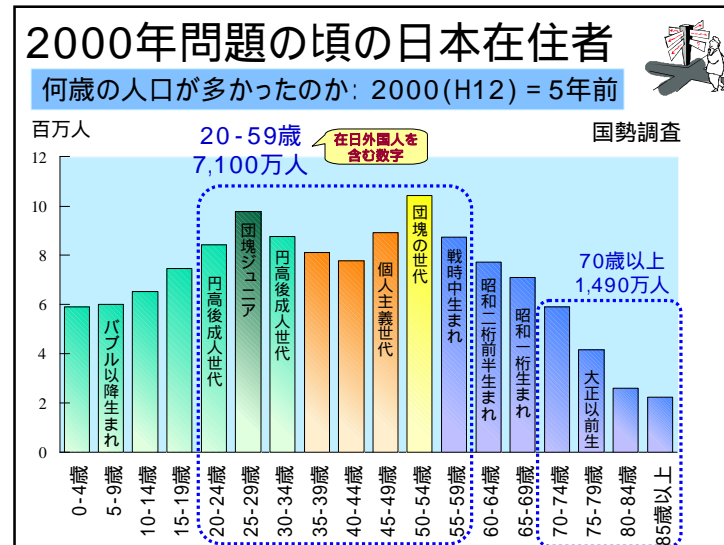
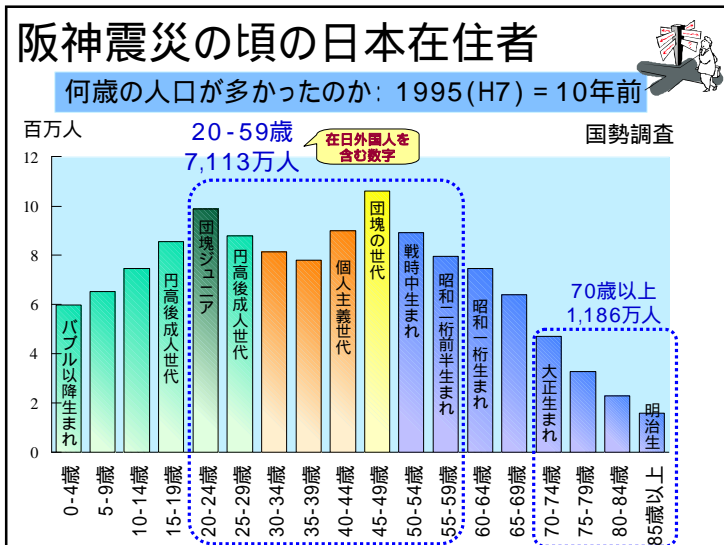




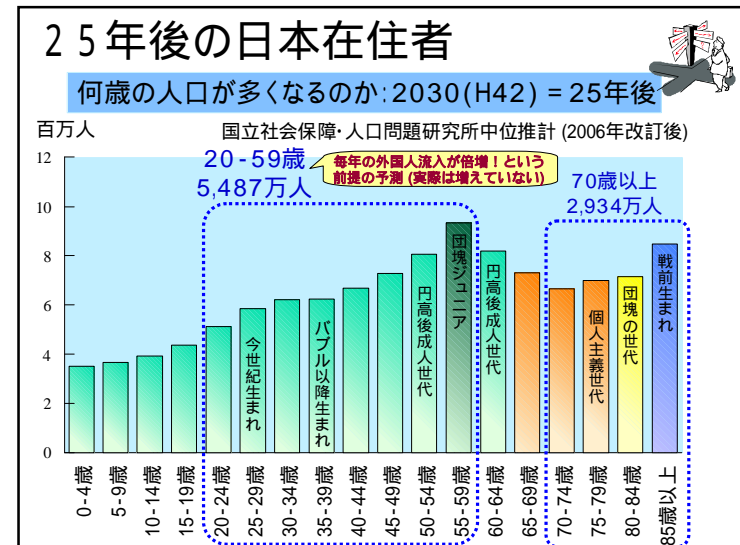
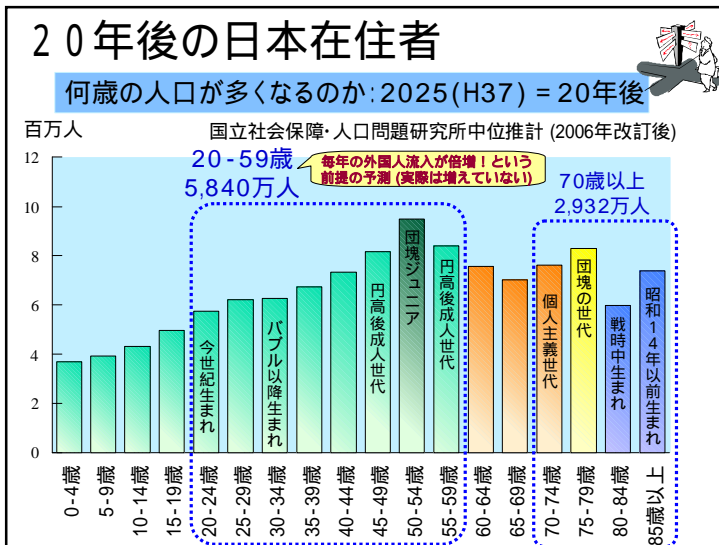
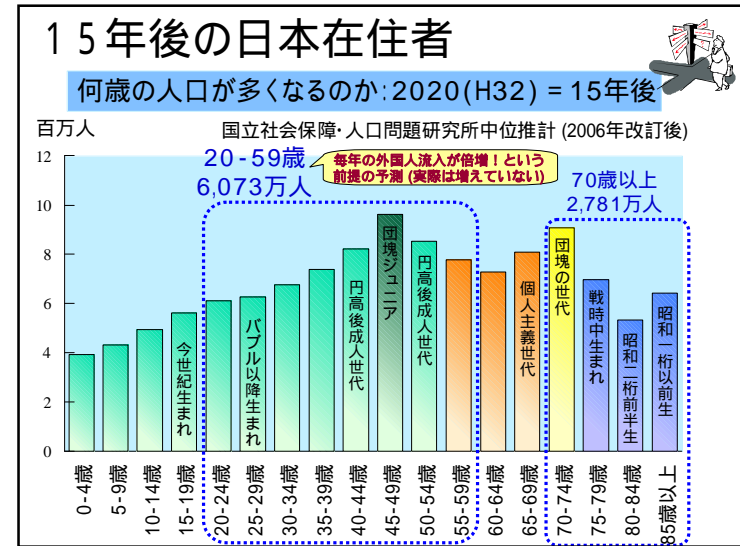
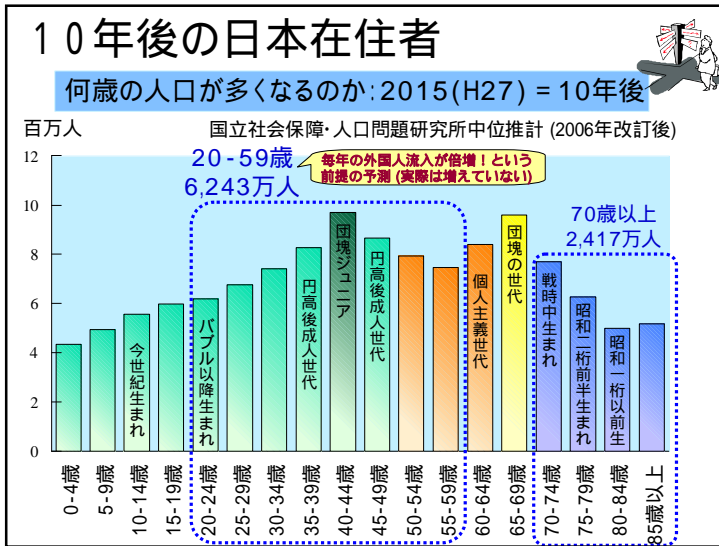
経済の視点から男女共同参画を説く！

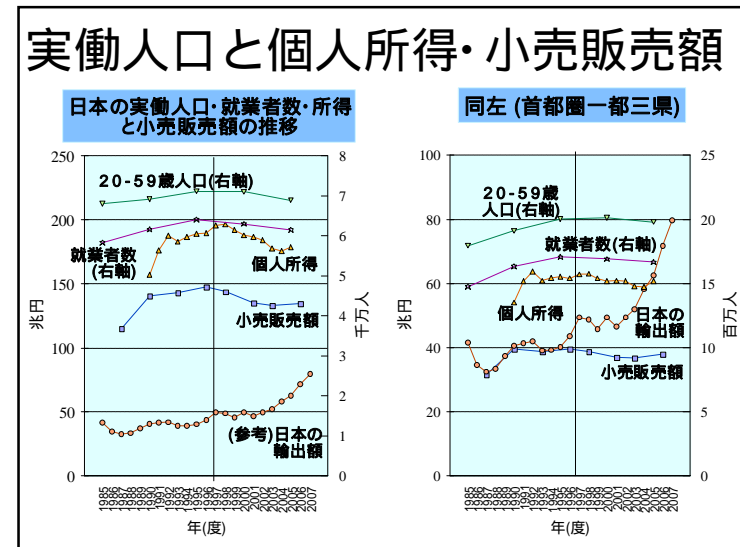
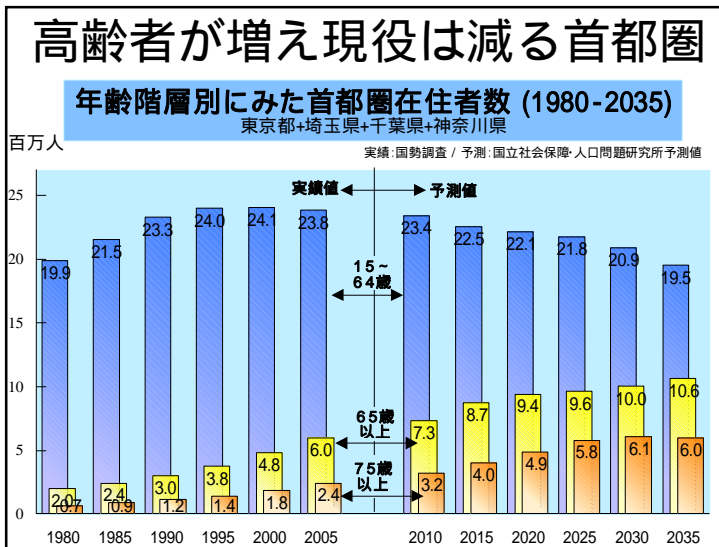
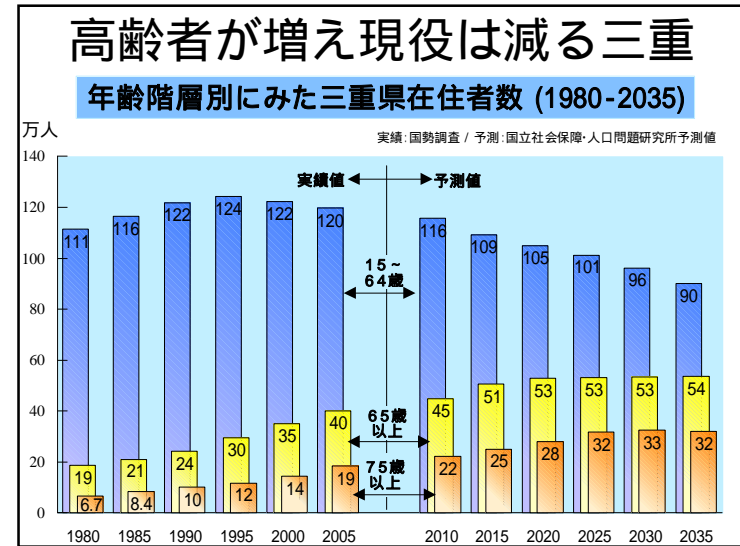
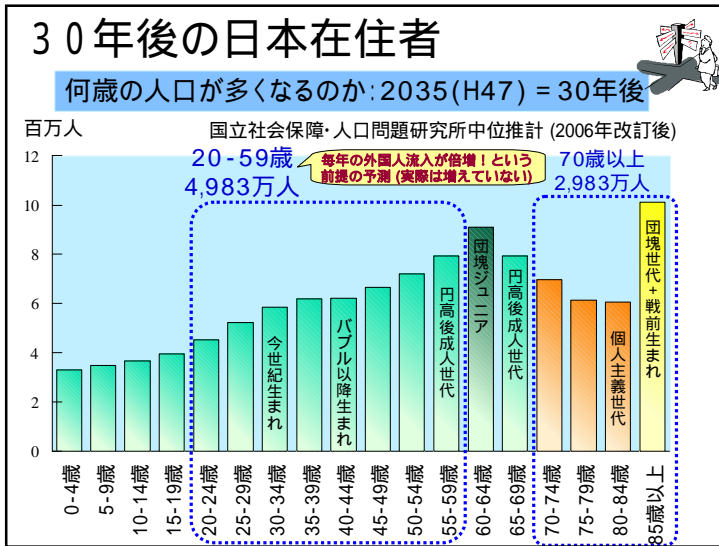


経済の視点から男女共同参画を説く！



経済の視点から男女共同参画を説く！





景気ではなくワーク・ライフ・バランスの回復

- ・問題は「国際競争」ではなく「日本人の加齢」
- ・地域間格差拡大ではなく大都市も急速に高齢化
- ・「少子高齢化」ではなく「現役世代の減少」
- ・「出生率低下」ではなく「親世代の絶対数の減少」
- ・「労働力の不足」ではなく「消費者の不足」

経済再生の鍵は「次世代を産み旺盛に消費する現役世代のワーク・ライフ・バランス回復」。つまり、

女性就労の促進と男女間賃金格差解消
多世代同居 退職高齢男性による家事分担
「値上げし賃上げできる商品・サービスへの移行」
= 「低価・大量・少種」から「高価・少量・多種」へ

女性が働けば就業者数は減らない

図1 15歳以上人口の労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

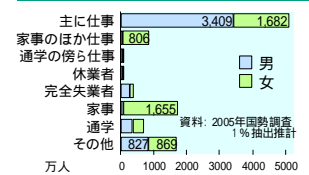


図2 女性の年齢別労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

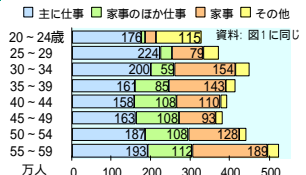


図3 女性就業率の推移
資料: 国勢調査(2005年は1%抽出推計)

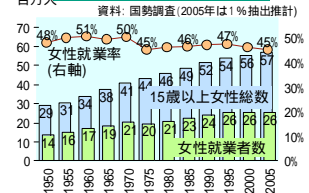
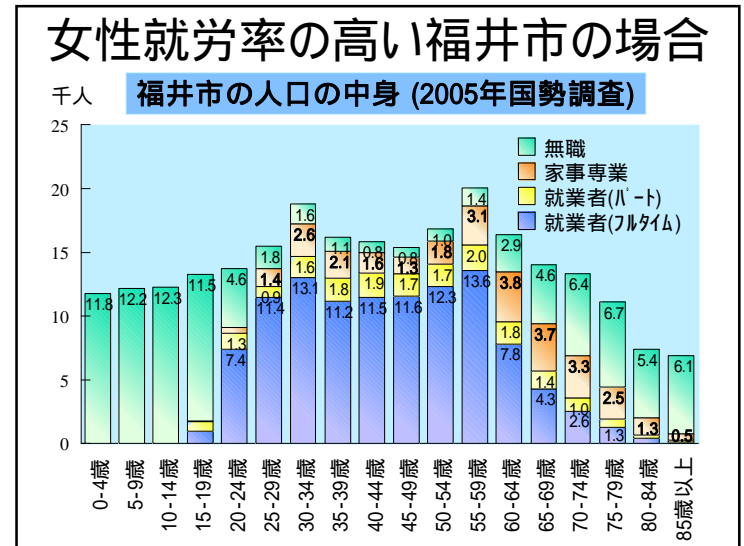
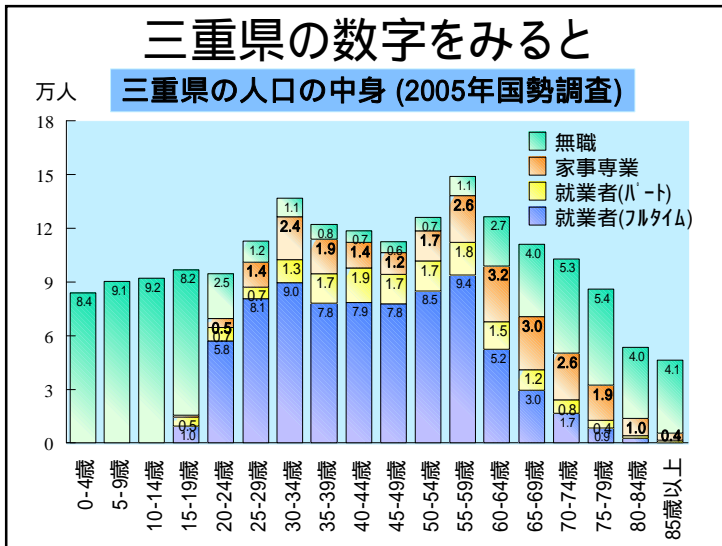
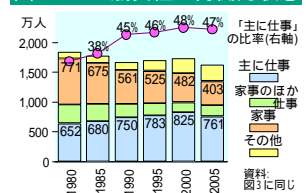
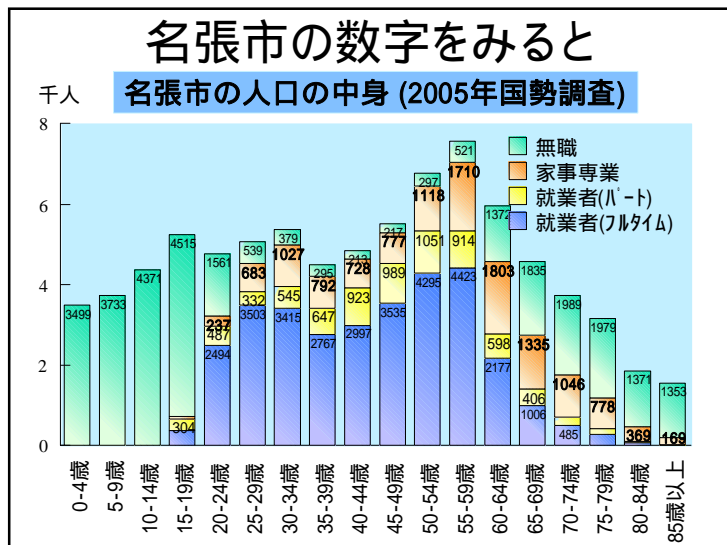


図4 20-39歳女性の労働力状態
資料: 国勢調査(2005年は1%抽出推計)





日本経済再生の鍵：女性就労促進

女性の就労を増やすことで：

- ・家計収入が安定し、保育所を利用でき、出生率が上がる
- ・家計所得が増え、税収が増え、年金も安定する
- ・女性の収入が増え、モノ消費が増え、消費税収も増える

女性経営者を増やすことで：

- ・消費者の感性に対応した商品を出せる企業が増える
- ・客を軽んじ自分の権威にこだわる類の男性経営者を減らせる

しかもコストはない：

- ・外国人受入と違い教育コストは低く、福祉コストも増えない
- ・生きがいのある元気な日本人が増える

地域活性化の鍵：女性経営者増加

日本はモノ余り・カネ余りの高度消費社会 客はバブル期までとは別人種 欲求が高度化、抽象化、多様化

自分自身が客としてのセンス・能力を磨いていない人間 (豊かさを知らない人間) にこれからの経営はできない

ところが多くの方では、客の気持ちに無関心な高齢の男性が、30年前のままの感覚でトップを取り続けている そのため客が逃げ、経済の衰退が著しい

地域活性化のためにいま一番必要なのは、地域の様々な主導的立場から、その任にない人や団体を退場させ、新しい人材や団体に厳しい役割を与えて練成していくこと

必要なのは、性別年齢を問わない地域の人材力の総結集 結果として必ず、女性が地域づくりの前面に出てくる

障害は男の側の「人格形成不全」

- ・男女共同参画の最大の障害は、女性への侮りが染み付いた、一部男性の存在

彼らにして見れば：

- ・男の方が、より能力のある女性よりも地位を得やすい 今までの世の中の仕組みは、ライバルが減って好都合
- ・「しっかりした個を確立し、集団に頼らない本当の自信を持つ」ことができていないので (人格形成不全)...

自分が「男であること」「女ではないこと」という、個性とはいえない、大ざっぱなものに、自分自身の心の支えを頼ってしまっている

女性側にも求められる課題克服

- ・ 男社会のシステムに浸った多くの女性の、経験不足と、主張の弱さ、受身の態度
- ・ 「女の敵は女」というさみしい状況 - がんばる同性を支援できない心の貧しさ
- ・ 結局は、腹を据えて表に立ち、批判を堂々と受ける女性の増加が、世の中を変える

経営者/団体トップ層へのご忠言

- × 若い者は根性が足らん、景気が回復すれば乗り切れると信じる
景気回復(実は現役人口増加)が企業戦略の不在を糊塗してくれた時代は二度と来ない。
根性ではなく理性、高度成長へのノスタルジーではなく未来に残っていく勇氣が必要。
- × 女は使えない、女はすぐ辞める、女の給料は低くていい、と信じる
女性を使えない、女性が辞めていく、女性にいい給料を払えない組織からつぶれていく。
- × 収入減を人件費カットと労働強化でしのぐ
値上げできる商品・サービスを開拓し、高い給料に見合う力のある部下を育て、賃上げで地域市場を、時短で地域の出生を拡大する。

人口成熟時代の市場活性化

- × 大量生産・低単価の商品を世界中から調達して廉価販売
地域地域の生活文化に支えられた、その地域でしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価の「地域ブランド商品」の流通促進・普及促進
- × 減り続ける現役世代や、財政窮乏の公共の財布を奪い合う商売
高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、モノやサービスを売る商売への脱皮
- × 中高年退職で減る人件費を投資とR&Dに回し、国際競争に対処
中高年退職で減る人件費で若者の給与を上げ、女性を再雇用し、日本の内需を維持・高度化

退職年齢に達した世代への期待

- × まだまだ若い者に負けず、企業経営者としてばりばりと働く
働く若い女性の代わりに家事を引き受け、余った時間は心豊かに遊び、貯金を地域内できれいに使い切り、後の世代に雇用と文化と、老後はこう暮らすんだという手本を残す
- × 地域社会のリーダーとして、生き生きと活動する
人に指図せず、権限闘争、路線闘争もせず、人目につかないところで黙々と世間さまのお役に立ち、一隅を照らす存在になる
- × 世の中の根本の誤りを正し、日本社会を正しい方向に導く
口よりも手を動かして身近な人の役に立ち、地域と親族から愛され惜しまれる人となる